



令和8年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和8年2月9日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス

上場取引所

東

コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 洋一

TEL 0422-38-1121

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第3四半期の連結業績(令和7年4月1日～令和7年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第3四半期	136,688	20.5	6,400	53.0	7,015	48.1	3,308	52.4
7年3月期第3四半期	113,414	21.8	4,182	0.2	4,737	3.8	2,170	19.4

(注)包括利益 8年3月期第3四半期 3,317百万円 (54.3%) 7年3月期第3四半期 2,149百万円 (-25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
8年3月期第3四半期	173.53		
7年3月期第3四半期	113.87		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第3四半期	125,436	48,474	38.6
7年3月期	104,155	45,615	43.8

(参考)自己資本 8年3月期第3四半期 48,474百万円 7年3月期 45,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期		12.00		12.00	24.00
8年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	円 銭				
通期	182,400	18.3	6,500	47.5	7,400	43.7	2,950	34.9	154.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表(令和8年2月9日)の「令和8年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期3Q	19,063,968 株	7年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	8年3月期3Q	731 株	7年3月期	625 株
期中平均株式数(四半期累計)	8年3月期3Q	19,063,311 株	7年3月期3Q	19,063,455 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

〔期中レビュー報告書〕

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や、賃上げ等の雇用環境の改善により景気の回復基調が継続している一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原料、資材、人件費、エネルギー単価の高騰等による影響、消費者の衛生意識への高まり等、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、“みんなの食卓でありたい”をスローガンに、「新規出店」「既存店改装」「人材投資」の持続的成長投資に重点を置き、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態70店舗、とんかつ業態1店舗、鮨業態4店舗、海外・その他業態8店舗（うちFC2店舗）の合計83店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態9店舗については撤退し、海外・その他業態3店舗についてFC契約の解除をおこない、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はFC店を含め、1,436店舗（うち国内FC5店舗、海外24店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態1,169店舗、とんかつ業態194店舗、鮨業態21店舗、海外・その他の業態52店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、全面改裝4店舗、一部改裝151店舗の合計155店舗の店舗改裝を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

また、人材投資として、ベースアップ、初任給の引き上げ等の待遇改善等を展開してまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、松屋の世界紀行シリーズとしてセネガル家庭料理「マフェ」、韓国発・旨辛グルメ「ロゼクリームチキン」、スリランカ料理「デビルチキン」、日越同時発売の「コムタム風ポークリース」、ジャマイカ料理「ジャークチキン」、タイ料理「マッサマンカレー」、その他「桜クリームシチュー」「ニンニク野菜牛めし」「チーズバーガー丼」「チキンケバブ丼」「うなたま丼」「今治焼豚玉子飯」「ドライグリーンカレー」「カルビホルモン丼」「シビ辛麻辣トンテキ定食」「西条てっぽんナポリタンハンバーグ」「いくら丼」「カルビと特選ブリスケット肉の合い盛り丼」等の新商品の販売をいたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比111.1%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比20.5%増の1,366億88百万円となりました。

エネルギー費、各種調達価格の上昇等により、原価率は前年同期の35.7%から36.7%と上昇いたしました。一方、売上高の増加により、固定費の占める割合が低下したこと等により、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期の60.6%から58.6%へと改善いたしました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の66.3%から66.0%となっております。

以上の結果、営業利益は前年同期比53.0%増の64億円、経常利益は前年同期比48.1%増の70億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比52.4%増の33億8百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,254億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ212億81百万円増加いたしました。このうち、流動資産は474億87百万円となり、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ135億18百万円増加いたしました。また、固定資産は779億49百万円となり、新規出店や改裝実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ77億62百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は769億61百万円となり、賞与の支払い、長期借入金の返済等の減少要因があった一方、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ184億22百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は484億74百万円となり、利益剰余金増加等により前連結会計年度末に比べ28億59百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の43.8%から38.6%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済環境は、景気の回復基調が継続しているものの、不安定な国際環境により、今後の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境下の中、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、新商品の販売等の販売促進活動の強化、新規出店の拡大、既存店舗の改裝等を積極的に実施し、業容の拡大を目指してまいります。同時に、コスト構造改革を推し進め、収益向上を図ってまいります。

令和8年3月期の連結業績予想数値につきましては、本日公表（令和8年2月9日）の「令和8年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	16,867,291	28,362,845
受取手形、売掛金及び契約資産	5,211,784	6,567,271
商品及び製品	1,653,380	1,956,477
原材料及び貯蔵品	7,803,251	8,088,599
その他	2,432,663	2,511,957
流动資産合計	33,968,372	47,487,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,480,456	35,622,063
機械装置及び運搬具（純額）	2,550,170	2,396,112
工具、器具及び備品（純額）	4,461,249	5,207,292
リース資産（純額）	2,365,742	1,978,944
土地	9,344,473	9,344,473
建設仮勘定	437,058	704,526
その他（純額）	706,894	952,789
有形固定資産合計	49,346,045	56,206,201
無形固定資産		
ソフトウエア	437,334	346,389
その他	78,845	238,371
無形固定資産合計	516,180	584,760
投資その他の資産		
投資有価証券	102,940	103,009
敷金及び保証金	13,244,947	13,994,336
長期前払費用	524,474	631,443
店舗賃借仮勘定	735,158	666,541
繰延税金資産	3,625,314	3,418,973
投資不動産（純額）	87,250	84,093
その他	2,014,517	2,270,525
貸倒引当金	△10,166	△10,532
投資その他の資産合計	20,324,436	21,158,391
固定資産合計	70,186,662	77,949,353
資産合計	104,155,034	125,436,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	4,414,896	4,675,397
短期借入金	—	22,500,000
1年内返済予定の長期借入金	7,354,524	6,688,920
未払金	7,610,299	7,988,251
リース債務	922,746	955,870
未払法人税等	1,487,392	1,841,825
賞与引当金	1,380,540	818,370
その他	2,828,602	3,766,863
流动負債合計	25,999,001	49,235,498
固定負債		
長期借入金	24,664,903	19,749,919
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	2,428,675	2,230,298
資産除去債務	4,730,724	5,021,945
繰延税金負債	2,359	1,811
その他	146,180	154,678
固定負債合計	32,540,643	27,726,452
負債合計	58,539,645	76,961,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,976,404	6,976,404
利益剰余金	31,876,698	34,727,328
自己株式	△2,638	△3,284
株主資本合計	45,506,396	48,356,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,635
為替換算調整勘定	107,405	116,537
その他の包括利益累計額合計	108,992	118,172
純資産合計	45,615,389	48,474,553
負債純資産合計	104,155,034	125,436,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	113,414,384	136,688,673
売上原価	40,440,563	50,163,312
売上総利益	72,973,820	86,525,360
販売費及び一般管理費	68,791,588	80,124,918
営業利益	4,182,232	6,400,441
営業外収益		
受取利息	27,227	42,989
受取配当金	1,887	2,098
受取賃貸料	148,334	150,504
業務受託料	264,852	507,583
その他	417,019	355,981
営業外収益合計	859,320	1,059,158
営業外費用		
支払利息	132,510	266,154
賃貸費用	143,909	153,992
その他	27,193	23,575
営業外費用合計	303,613	443,722
経常利益	4,737,939	7,015,877
特別利益		
固定資産売却益	154	96
固定資産受贈益	—	1,826
受取保険金	—	1,100
収用補償金	41,003	—
その他	—	91
特別利益合計	41,158	3,114
特別損失		
固定資産除却損	11,640	5,925
店舗閉鎖損失	37	17,115
固定資産売却損	4,671	1,223
減損損失	422,535	616,644
和解金	52,968	4,200
その他	4,779	2,586
特別損失合計	496,632	647,695
税金等調整前四半期純利益	4,282,466	6,371,296
法人税、住民税及び事業税	1,692,293	2,857,193
法人税等調整額	419,488	205,952
法人税等合計	2,111,781	3,063,146
四半期純利益	2,170,684	3,308,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,170,684	3,308,149

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
四半期純利益	2,170,684	3,308,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247	47
為替換算調整勘定	△21,164	9,132
その他の包括利益合計	△21,411	9,180
四半期包括利益	2,149,273	3,317,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,149,273	3,317,330
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和7年6月26日開催の定時株主総会及び令和7年11月7日開催の取締役会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,760千円減少し、当第3四半期会計期間において利益剰余金が228,759千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,760	12	令和7年3月31日	令和7年6月27日	利益剰余金
令和7年11月7日 取締役会	普通株式	228,759	12	令和7年9月30日	令和7年12月5日	利益剰余金

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
	千円	千円
減価償却費	3,996,885	4,892,684

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自令和6年4月1日 至令和6年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自令和7年4月1日 至令和7年12月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年2月9日

株式会社松屋フーズホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中桐光康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹田裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社松屋フーズホールディングスの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和7年10月1日から令和7年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和7年4月1日から令和7年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。